

# 平成29年度 東京都職員財形貯蓄 新規募集・積立額変更のお知らせ

募集期間 5月22日(月)～6月2日(金)  
積立開始・積立額の変更は平成29年9月給与から

## ●今回の募集等の内容

- 1 一般財形貯蓄・財形住宅貯蓄及び財形年金貯蓄の新規募集を行います。
- 2 すでに、一般財形貯蓄等を積立している者で、積立額の変更を希望する者について、積立額の変更を行います。

## ●申込方法

### ・新規契約

所定の「財形申込書兼印鑑届」に必要事項を記入し、所属の担当者に提出してください。

### ・積立額の変更

所定の「財形変更届(A)」に必要事項を記入し、所属の担当者に提出してください。

なお、昭和63年1月に郵便局(当時)の財形年金へ引継契約を行った者は積立額の変更ができません。

※積立額の変更は、年1回の募集時に限られていますので、積立額は慎重に決めてください。

## ●積立方法等 裏面を参照してください。

## ●制度の概要 中面を参照してください。

## ●取扱金融機関 中面を参照してください。

※金融機関名称が下記の通り変更されています。新規申込をする際は、新金融機関コードをご記入ください。積立額を変更する際は、旧金融機関コードをご記入ください。

## 名称変更金融機関一覧

名 称	金融機関コード		(参考：旧名称)
	新(新規申込)	旧(積立額変更)	
みずほ銀行(期日指定定期預金)	0001	0003	富士銀行
		0001	第一勧業銀行
みずほ銀行(スーパー定期預金)	0396	0396	日本興業銀行
三菱東京UFJ銀行	0005	0005	東京三菱銀行
		0008	UFJ銀行
りそな銀行	0006	0006	あさひ銀行
	0010	0010	大和銀行
三井住友信託銀行	0294	0294	住友信託銀行
		0291	中央三井信託銀行
ジブラルタ生命保険(旧 AIGエジソン生命)	9922	9922	AIGエジソン生命保険
ジブラルタ生命保険(除く、旧 AIGエジソン生命)	(新規申込なし)	9826	エイアイジー・スター生命保険
		9836	ジブラルタ生命保険
損害保険ジャパン日本興亜	9871	9871	損害保険ジャパン
		9868	日本興亜損害保険

# ●取扱金融機関連絡先一覧表（一般財形・財形住宅・財形年金共通）

商品についてのお問い合わせは、それぞれの取扱金融機関の担当まで。

平成29年6月現在

総幹事 みずほ銀行

貯蓄の 種 類	取扱金融機関名	店 名 ・ 担 当 課	電 話	金融機関 コ ー ド
期 日 指 定 預 金	みずほ銀行(旧富士)※1	公務部 公務第二課 財形担当	3216-1816	0001
	みずほ銀行(旧第一勧銀)	財形オフィス（財形社員預金課）	6418-7726	0001
	三菱東京UFJ銀行(旧東京三菱)	財形センター	3411-4230	0005
	りそな銀行 ※2	東京営業部 東京営業第九部（財形）	6704-1111	0006
	三井住友銀行	本店営業部 お客様サービス課 財形担当	3282-1111	0009
	三菱東京UFJ銀行(旧UFJ) ※3	虎ノ門中央支店 お客様サービス課 財形担当	3591-3331	0005
	横浜銀行	東京支店 営業課 財形担当	3272-4171	0138
	千葉銀行	東京営業部 財形担当	3270-8351	0134
	東京都民銀行	本店営業部 お客様さま営業課 財形担当	3582-8271	0137
	中央労働金庫	業務集中第3センター（集中型財形部門） 都区担当	045-476-7611	2963
	東京都職員信用組合	お客様サービス課	3349-1401	2276
スーパ- 定期預金	みずほ銀行(旧興銀)※4	財形オフィス（プラス課）	6418-7572	0396
財形定期 預 金	新生銀行	財形事務センター	0120-511-025	0397
金 銭 信 託	みずほ信託銀行	財形オフィス	5774-3515	0289
	りそな銀行 ※2	東京営業部 東京営業第九部（財形）	6704-1111	0010
	三菱UFJ信託銀行	財形事務センター	0120-311-288	0288
	三井住友信託銀行※5 （旧住友信託、旧中央三井信託）	ライフアドバイザー一部	0120-005-147	0294

※1 旧富士銀行での既加入分の積立額を変更する場合は、金融機関コード「0003」を記入して下さい。

※2 りそな銀行（期日指定定期預金）での新規申込みおよび積立額を変更する場合は、金融機関コード「0006」を記入し、りそな銀行（金銭信託）での新規申込みおよび積立額を変更する場合は、金融機関コード「0010」を記入して下さい。

※3 旧UFJ銀行での既加入分の積立額を変更する場合は、金融機関コード「0008」を記入して下さい。

※4 旧日本興業銀行での既加入分の積立額変更、みずほ銀行（スーパー定期預金）での新規申込みをする場合は、金融機関コード「0396」を記入して下さい。

※5 新規申込みの場合および旧住友信託銀行での既加入分の積立額を変更する場合は、金融機関コード「0294」を記入して下さい。旧中央三井信託銀行での既加入分の積立額を変更する場合は、金融機関コード「0291」を記入して下さい。

貯蓄の 種 類	取扱金融機関名	店 名 ・ 担 当 課	電 話	金融機関 コ ー ド
公社債 投 資 信 託	野村証券 ※ 6	野村ビジネスサービス(株)財形事務センター	0120-148-604	9520
	SMBC日興証券 ※ 6	制度商品業務部	0120-250-221	9521
	大和証券 ※ 6	大和証券ビジネスセンター 制度事務部財形事務グループ	5633-6788	9523
	みずほ証券 ※ 6	みずほ証券ビジネスサービス 事務代行三部制度商品課	5677-3680	9524
定 額 貯 金	ゆうちょ銀行	本店窓口サービス部 財形担当	3284-9617	9900
生 命 保 険	アクサ生命保険	企業契約管理部 団体契約管理グループ	6737-6770	9821
	第一生命保険	財形課	0120-998-665	9829
	住友生命保険	収納サービス室	0120-307-506	9839
	明治安田生命保険	公法人第二部	3560-5889	9837
	ジブラルタ生命保険 (旧AIGエジソン)	企業保険サービスチーム 財形保険担当	0120-981-088	9922
	朝日生命保険	企業保険部 (財形保険)	0120-330-323	9835
	日本生命保険	東京職域サービスセンター	0120-981-535	9820
	三井生命保険	年金共済・財形管理担当	04-7162-3246	9838
	ジブラルタ生命保険※ 6 (旧エイアイジー・スター)	企業保険サービスチーム 財形保険担当	0120-160-427	9826
	ジブラルタ生命保険※ 6	収納サービスチーム 団体収納担当	0120-37-2269	9836
	富国生命保険 ※ 6	法人サービス部 財形担当	0476-47-5207	9834
損 害 保 険	損害保険ジャパン日本興亜 (旧損害保険ジャパン)	東京公務開発部 東京公務課	3349-5415	9871
	東京海上日動火災保険	公務第一部 東京公務課	3515-4126	9862
	三井住友海上火災保険	公務部 東京公務室	3259-7593	9855
	あいおいニッセイ同和損害保険	公務部 営業第二課	6734-9985	9859
	損害保険ジャパン日本興亜 (旧日本興亜損害保険)※ 6	東京公務開発部 東京公務課	3349-5415	9868
	富士火災海上保険 ※ 6	東京法人営業二部四課	6864-7033	9870

※ 6 野村証券、SMBC日興証券、大和証券、みずほ証券、ジブラルタ生命保険（除く、旧AIGエジソン生命保険）、富国生命保険、旧日本興亜損害保険、富士火災海上保険は、積立額変更のみの取扱いとなり、新規募集は行いません。

# ●財形制度の概要

	一般財形貯蓄	財形住宅貯蓄	財形年金貯蓄
目的	●使途目的に制約のない貯蓄	●住宅取得、増改築のための資金づくりに目的を限定した貯蓄	●老後（満60歳以降）の年金受取のみに目的を限定した貯蓄
課税関係	●利子等一律20.315%分離課税	●財形住宅、財形年金あわせて元本（元利合計）550万円までの利子等が非課税扱いとなる。 ・ただし、ゆうちょ銀行は、元金550万円までが非課税扱いとなる。また、生命保険と損害保険の場合は、財形住宅と財形年金をあわせて払込保険料550万円（財形年金は払込保険料385万円）までが非課税扱いとなる。	●老後（満60歳以降）の年金受取のみに目的を限定した貯蓄
加入対象者	●常勤職員、再任用職員、再雇用職員、一般職非常勤職員及び特別職非常勤職員（旧専務的）（ただし、財形住宅及び財形年金は、申込み時年齢55歳未満で、所属に「給与所得者の扶養控除等申告書」を提出している者）	●常勤職員、再任用職員、再雇用職員、一般職非常勤職員及び特別職非常勤職員（旧専務的）（ただし、財形住宅及び財形年金は、申込み時年齢55歳未満で、所属に「給与所得者の扶養控除等申告書」を提出している者）	●老後（満60歳以降）の年金受取のみに目的を限定した貯蓄
積立	●3年以上の定期的積立 ・3年未満の一部払出・解約は可能	●5年以上の定期的積立 ・5年未満でも住宅取得のための払出しは可能。 （払出方法は下記の通り）	●5年以上の定期的積立 ・満55歳以上の年齢まで積み立てること。
その他の		●契約時に、住宅取得費用の残額は、財形取扱金融機関・住宅金融支援機構等からの貸付を受けることを明記する。ただし、住宅取得時に借入方法を変更しても差し支えないし、結果として融資を受けなくてもよい。	●据置期間は5年以内 ●年金受取期間は満60歳以降で5年以上20年以内（生命保険には終身年金がある。） ●契約時に、必ず積立終了日・年金受取開始日・受取方法等の設定を行うこと。 ※金融機関や商品によって、これらの設定変更には制限（変更可能期間等）がある場合があるので、必ず事前に金融機関に確認すること。
契約数（一人）	●一般財形、財形住宅、財形年金についてそれぞれ1契約まで（あわせて3契約まで）。それぞれの契約について、取扱金融機関が同じであっても又は異なっても差し支えない。	●住宅取得目的以外の払出 ※利子等に5年間通って20.315%課税される。（生命保険・損害保険の場合は、解約時の受取額と払込累計額の差額に対して20.315%課税。） ●非課税申告枠超過 ●2年を超える積立中断 ※非課税申告枠超過時点又は2年を超えた時点から発生する利子等に20.315%課税される。（非課税申告枠を超過した部分のみが20.315%課税されるのではない。） なお、生命保険と損害保険については、非課税申告枠超過時点、又は積立中断期間が2年を超えた時点で解約扱いとなる。 ※海外勤務による中断の場合は7年、育児休業等による中断の場合は子が3歳に達するまで、別途申告書を提出することで、非課税のまま中断が可能。	●年金以外の払出し ※利子等に5年間通って20.315%課税されることともに、解約扱いとなり、年金として受取ることができなくなる。（生命保険・損害保険の場合は、解約時の受取額と払込累計額の差額に対して一時所得課税） ●非課税申告枠超過 ●2年を超える積立中断 ※非課税申告枠超過又は2年を超えた時点から発生する利子等に20.315%課税される。（非課税申告枠を超過した部分のみが20.315%課税されるのではない。） なお、生命保険と損害保険については、非課税申告枠超過時点、又は積立中断期間が2年を超えた時点で解約扱いとなる。 ※海外勤務による中断の場合は7年、育児休業等による中断の場合は子が3歳に達するまで、別途申告書を提出することで、非課税のまま中断が可能。
要件違反の取り扱い			

※財形住宅・財形年金は、使途目的を限定した貯蓄なので、目的に反した一部払出はできません。（解約の扱いとなる。）

※財形住宅の住宅としての要件

●住宅の新築・購入・買替・増改築（75万円を超えるもの）が対象となり、75万円を超えない増改築及び土地のみの購入は対象とならない。

●中古住宅の場合、耐火構造は築後25年以内、非耐火構造は築後20年以内。ただし、平成17年4月1日以降に取得した中古住宅で、一定の耐震基準を満たす場合は築後年数制限なし。

●住宅の床面積は、50㎡以上。（増改築の場合も同様。）

●住宅は、当該住宅を自己の居住の用に供することが条件であり、生活の拠点とならないセカンドハウス、別荘、第三者に賃貸するための住宅は対象とならない。

※財形住宅のための払出

①一部払出による場合

●一部払出は、残高の10分の9以下。（工事契約書の写し又は売買契約書の写し等を添付する。）

●残高は、一部払出の日から2年以内、又は住宅を取得した日から1年以内のいずれが早い日までに払い出すこと。（建物の全部事項証明書の写しと住民票の写しを添付する。）

②全額払出による場合

●住宅を取得した日から1年以内に全額払い出すこと。（工事契約書の写し又は売買契約書の写し・建物の全部事項証明書の写し・住民票の写しを添付する。）

・①と②の払出期限を超えた払出は、「住宅取得目的以外の払出」となり、税制上のペナルティがある。

## ●積立方法

・次のいずれかの方法から1つ選択します。

- (1) 毎月の給与（年間12回）
- (2) 毎月の給与並びに6月又は12月の期末手当及び勤勉手当（年間13回）
- (3) 毎月の給与、6月・12月の期末手当及び勤勉手当（年間14回）
- (4) 6月・12月の期末手当及び勤勉手当（年間2回）
- (5) 6月又は12月の期末手当及び勤勉手当（年間1回）

※ただし、ゆうちょ銀行の場合は、6月、12月の期末手当及び勤勉手当のうち一方だけの積立てはできません。また、6月、12月とも同額の積立てに限りです。

## ●積立額の単位

・1回の控除積立額は、1,000円以上で、1,000円の整数倍です。

## ●積立金の払出し等

・財形住宅と財形年金は、使途目的を限定した貯蓄ですので、目的に反した一部払出しはできません。（解約の扱いとなります。）

・一般財形の全部又は一部を払い出すときは、原則として「財形払出請求書」を所属の担当者へ提出してください。払出金は、取扱金融機関が適正な請求書を受理した日から10営業日以内に本人名義の預金口座に振り込まれます。また、職員が「財形払出請求書」を取扱金融機関の指定する方法により払い出すことができます。

（取扱金融機関によっては、窓口での払い出しの取扱いを行えない場合がありますので、必ず事前に取扱金融機関に確認してください。また、窓口で運転免許証等の本人確認書類を提示してください。）

※定額貯金の場合は、「貯金払戻証書」が本人宛送付され、「貯金証書保管証」（加入後、本人宛送付される）とあわせてゆうちょ銀行の窓口を持参して払い出す方法のほか、ゆうちょ銀行本人名義の通常貯金口座に振り込む方法があります。

・一般財形、財形住宅又は財形年金を解約するときは、「財形払出請求書」を所属の担当者へ提出してください。

・積立を中断するときは、「財形変更届(A)」を所属の担当者へ提出してください。

・次の事項が生じたときは、すみやかに「財形変更届(B)」を所属の担当者へ提出してください。

- (1) 住所または氏名の変更
- (2) 届出印の変更
- (3) 非課税限度額の変更
- (4) 個人番号の変更

### お届け印は大切に！

財形を申し込んださいに押した印鑑は、財形の届出印となり、今後、各種の変更届、払出請求、解約等をする場合に使用しなければならない大切なものです。

紛失しないように十分注意してください。